

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和08年07月08日

計画の名称	盛岡市における盛土規制法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和07年度（3年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	盛岡市													
計画の目標	規制区域の指定に必要な地形・地質の基礎調査を行い、規制区域を指定するとともに、既存盛土等の基礎調査を行うことで盛岡市における宅地造成、特定盛土または土砂の堆積に伴う災害の防止の推進を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		42	A	42	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		0	0	100
1	盛岡市における盛土規制法に基づく基礎調査を市全域で実施し、結果を公表する。			
	盛岡市における盛土規制法に基づく基礎調査及び結果公表の完了 調査及び公表完了＝調査済及び公表済箇所／要調査及び公表箇所	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	盛岡市	直接	盛岡市	－	－	盛土による災害防止のた めの調査	基礎調査 88,647ha、既存盛 土調査 88,647ha	盛岡市	■	■	■			42		－
											小計						42		
											合計						42		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
盛岡市都市整備部都市計画課で事後評価を実施	令和8年7月
	公表の方法
	盛岡市ホームページに公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市内全域において、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定し、制度の運用を開始するとともに、既存盛土等の状況や安全性を把握し、その結果を公表することにより、盛土等に伴う災害防止に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
基本方針に基づき、おおむね5年ごとに規制区域や既存盛土等の基礎調査を行う。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	